

連載⑦
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

原発再稼働か、電力会社支援策か 事態は究極の二者択一

いまだに六割もの人が原発の再稼働に反対している。福島事故を経験した日本人としては当然のことであるが、一方、人類が現代文明を維持しようとするならば原子力に頼らざるをえないことも事実である。そろそろ嫌原発の感情がどのような結果を生むのか冷静に考えてみる必要がある時期だと思ふ。

再エネだけでは電力の安定供給が不可

石油や石炭の化石燃料の寿命は、数十年から百年余りと言われている。最近ではシェールガスも開発されたが、いずれ早い時期に枯渇することは明らかである。化石燃料は化学製品や薬品の素材として子孫のために保持しておかなければならない。燃料として無駄に消費はできないのである。

もちろんウランも、決して永久に利用でき

るものではなく、いずれ人類は再生可能エネルギーに完全に依存することができなければ減じる。

昨今の異常気象を見ると、化石燃料の使用によるCO₂がもたらす地球温暖化の阻止は、一刻の猶予も許されないと思ふ。大げさに言えば、化石燃料が枯渇する前に、気候変動による自然災害で人類が減じるかもしれない。

そこで期待されるのが太陽光発電や風力などの再生可能エネルギーだ。しかし、現時点の技術では、大量の蓄電が経済的に難しいため、自然現象に大きく左右される。電気を安定的に供給するためにはどうしても大規模なベースロード電源が必要である。それには、出力調整の可能な化石燃料発電や原子力エネルギー発電が必須である。

これだけの理由でも原発稼働が必要なことは十分に分かる。しかし、百年のスパンでものごとを見ない人には、納得できないかもしれない。そこで、再稼働派は、経済的影響を持ち出す。

原発廃止の「コスト」は誰が負担するのか

原発エネルギーを補うためには、化石燃料

が最も効率的である。その調達コスト増が、年間三・六兆円である。このコスト増の一部を回収するために、すでに電力料金の値上げが行われている。だが、それは原発の早期稼働を見越して設定されている。したがって、早急に再稼働しない場合は、新設する代替発電所の減価償却や維持管理費を含めて、年間約四・五兆円、福島事故以前の料金に対して三割程度の料金値上げが必要となる。これでは、国際競争力が極端に低下し、多くの企業が破綻するだろう。さらに、政情的にも不安定な地域から燃料を輸入せざるをえないので、国の安全保障上も不安が増大する。

しかし、この程度のことなら、生命の危険を冒してまで原発を動かすことはないと思ふ人が多く、反対派は減らないのである。

ところが、電力会社は言いたがらないが、本当に原発を廃止してしまったらどうなるか考えてみると、廃止論がいかにも非現実的であるかよく分かる。

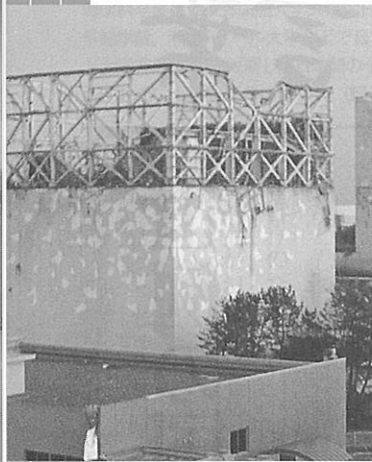
原子エネルギー利用をやめてしまった場合、電力会社と日本原燃の原発資産五・四兆円の価値がゼロになる。それだけで電力会社の経営は破綻する。新規参入電力会社はこのよう

な負担がない。したがって自由競争体制下では、原発保有の既存電力会社がこの資産除却の費用を料金に上乗せして回収することは事実上不可能だろう。

電力会社が倒産すれば、原発や再処理工場は野ざらし状況になる。原発の管理と廃炉作業は誰がやるのだろうか。廃炉にするために約四・三兆円の費用が掛かる。さらに、今まで使用した燃料の廃棄物処理に約五兆円が必要である。原発事業を終了させるために総計九・三兆円も必要になるのである。

これらの費用は、原発が低コスト電力を供給して稼ぐことが前提で、電力会社が負担することになっているのである。原発の廃止とともに、誰も負担する者がいなくなり、国が税金で処理する以外に道はなくなる。結局、国民につけが回ることになるのである。

さらに、破綻した既存の電力会社に代替して、新規参入企業（あるいは破産更生の新会社）が電力を供給するためには、電力設備四十三兆円を取得しなければならない。こんなに多額の資金調達（あるいは債権放棄）は、



廃炉費用は誰が...

たとえオール・ジャパンで対処したとしても容易な額ではない。代替電力の供給もままならないのである。

要するに原発廃止による直接的な経済的負担は、代替コストで年間約四・五兆円、廃炉関係で約十四・七兆円、これらを国民全体が負担しなければならないことになる。それでも、消費税二%値上げによる財政収入増が約四兆円であるから、たいした額ではないという経済音痴もいるかもしれない。

深刻な広域大停電リスク

しかし、問題は上記の経済的影響だけではない。より大きな問題は、電力会社の破綻による経営混乱で、燃料調達不能や設備保守不備、人材の流出などにより、電力の質の低下や停電等の電力危機が起きる可能性が極めて大きくなることである。そうなれば高品質の電力サービスに依存した製造業、医療、交通、金融などの社会システムがストップし、国民経済は壊滅的な状況になるだろう。正常時でさえ広域大停電を起こした北米を例にせずとも、事の重大さは誰にでも分かることである。

電力会社の経営破綻は、絵空事ではない。実は、すでに原発再稼働の遅れで財務状況が逼迫し、債務超過の危機が目前に迫っている。北電と九電は、政策投資銀行から資本注入を受けたが、焼け石に

水の状況である。原発を再稼働せず、廃止することになれば、上記のシナリオが目前の現実となる。

電力会社の破綻を回避し、広域電力危機のハイリスクを排除するためには、原発を早急に再稼働させるか、それとも電力自由化を即刻取りやめ、料金値上げや税金による補填などにより、先に計算した額に相当する強力な電力会社支援策をとるかである。しかし、そのような莫大な負担を背負う力は日本経済にはないだろう。

過去の原発事故は、航空機事故とは比較にならないほど確率の低いものである。しかも、これからは、世界一の安全対策を施すことになっている。日本経済を破綻させず、日本民族が世界に伍して生きていく道は、原発を最大限安全なものにして早急に再稼働し、培った安全技術を人類のために活用することであることは疑う余地がないと思ふ（文中の概数は、電力会社の財務諸表とエネ庁等の公開資料より試算）。



内海善雄 (つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。